

教育放送の国際比較

～教育放送国際アンケート調査による分析～

秋山 隆志郎*

世界各国では、いずれも教育放送を実施しているが、国の社会的背景や放送の実施主体の違いなどにより、教育放送の在り方は様々である。教育放送の国際協力において各国の教育放送事情を知ることが重要である。したがって筆者らは昭和54年より適時教育放送の国際調査を実施しているが、これは平成4年秋に実施した第7回調査の分析である。

調査内容は①教育放送番組の内容、②教育放送実施主体 ③教育番組制作経費、④教育放送の機能、⑤教育放送の推進をはばむ障害、⑥5年前との比較、この6項目である。

調査結果は、番組内容では、成人教育番組や中等教育番組を放送している国が最も多く、また難民・移民向け番組を放送している国も少なくない。次に、実施主体と経費についてみると、国家の責任で実施している国と放送局が独自に行っている国に分かれる。中には民間会社や個人の資金に頼っている所もある。教育放送の機能では、「視聴覚補助教材により学校教育を補完する」という項目が最も多く選ばれており、次いで「教材内容の近代化や教育方法の革新」を選んだところが多い。教育放送の推進をはばむ障害については、経費難が多いが、教育放送を行う時間帯が少ないことや、教師教育の不足をあげたところもある。最後に⑥の項目の5年前との比較であるが、番組の質や、番組制作への新技術の適応では「良くなった」という回答が多いが、番組制作上の経済問題では困難な状況にある国や機関が少なくない。

この調査により、世界の教育放送の概要が把握され、今後の国際協力のための資料となるであろう。

1. はじめに

世界の放送界が大きく揺れている。その主たる理由は衛星による放送メディアの拡大である。日本ではBS受信者が増大する反面、同じ衛星を使ったメディアでもCS放送は不振が伝えられている。いずれにせよ1997年に予定されている放送衛星BS4の打ち上げにより、日本の放送界は大きく変化する可能性がある。

他方、海外に目を転じると、香港発のスターテ

レビに代表されるようなボーダーレステレビの出現により、放送の国際秩序の再検討がうながされている。

放送界の変動をマクロに捉えるとこのようにいえるが、ミクロに見た場合、また別の問題がある。それはビデオテープ番組、ビデオディスク・ソフトそれにコンピュータ・ソフトなど、多様な映像ソフトが登場し、かつてはテレビと映画の2大メディアの独壇場であった映像ソフトが多様化した。その放送界への影響である。本論の主題である教育放送について考えると、当面は、こ

のような多メディア化の影響が大きい。

教育放送の国際化が進んでいる。番組の交流、共同制作、番組素材の交換などが日常的なものになってきた。日本を中心に考えてみると、外国の放送局との共同制作が増えてきた。いかに共同制作番組が増えたかは、放送専門家でなくても番組の前後に画面に出てくる制作局名のクレジットから知ることができる。そのほか、番組交換、発展途上国への技術援助、教育放送に関する国際シンポジウムやセミナーの開催などが、この約10年の間に活発に行われるようになった。筆者も、中国、韓国やインドネシア、ネパール、スリランカほか、十数か国を訪問して、教育放送に関して知識や意見の交流をする機会を得た。

教育放送に関しては、その量、質ともに日本の実績は国際的に高く評価されている。したがって発展途上国への指導や援助が要請されることが多い。現在でも数十名の教育放送専門家が海外の放送局等で働いている。これまで、教育放送の国際協力においては、日本の番組の制作・演出技術の移転や、日本の教育放送のシステムを参考にしてもらう場合が多かった。

しかしながら、「教育」と「放送」に限定して考えてみると、日本の教育制度あるいは放送システムは、国際的にみて一般性があるとは必ずしもいえない。国際協力においては、他国の教育放送についての社会的な背景を理解しておくことが重要である。ブラウン管に現れる番組を見れば、教育番組には類似したものも多いが、どのような背景の中で各国が教育放送を制作しているかをみると実に多様である。筆者らは昭和54年より、教育放送に関する国際調査をほぼ2年おきに実施し、諸外国においてはどのようにして教育放送を行っているかを調査してきた（注1）。衛星放送や新しい教育メディアにより世界の教育放送をめぐる状況が大きく変化しつつあ

る現在、各国の最新の教育放送事情を明らかにするため、平成4年秋に7回目の国際調査を実施した。この小論はその報告と分析である。

2. 調査方法

世界にはイタリア賞、青少年賞(独)など多くのテレビ国際コンクールがあるが、「日本賞」教育番組国際コンクールはその一つである。日本放送協会が昭和40年に創設し、その後毎年あるいは隔年に開催され、平成4年11月には第19回コンクールが東京で実施された（注2）。

第19回コンクールには、43か国が参加したが、コンクール実施に先立ち、参加予定の約80の放送機関(脚注)を対象に、9月末に教育放送国際調査票を郵便で発送した。日本賞コンクールは、創設以来28年になり、国際的にも広く認知されているので、コンクール参加予定機関は世界の教育放送機関のほとんどを網羅し、調査対象として適切なものと考えられる。

調査の回答は、郵便またはファックスで回収された。調査票の設計は、昭和54年の第1回調査にあたって箕浦弘二（日本賞コンクール事務局長：故人）と筆者が行い、その後若干の修正を加えながら毎回実施してきた。今回の調査票は筆者がまとめ、発送と回収はコンクール事務局に依頼した。

3. 調査の内容と調査票の回収

調査内容は、次の6項目に分かれている。質問項目の原文は英語である。原文の一部は本論文に掲載し、表には、英文の質問項目を要約して載せてある。

1). 幼児教育から成人教育にわたって、どの分野

日本賞コンクールは、放送機関および番組制作機関に参加資格が与えられる。したがって調査は、世界の放送機関と番組制作機関の双方を調査対象にしている。番組制作機関は、放送局ではない。テレビ・ラジオ番組を制作して、そのテープを放送機関に依頼したり、放送時間を購入したりして放送する機関である。教育番組については、文部省の付属機関がスタジオを持ち番組を制作している国が多い。また、アメリカで「セサミストリート」を作っているCTWのような番組制作会社もある。これらの番組は放送はされず、ビデオパッケージとして教育に利用されることもある。

で教育番組（テレビ・ラジオ）を放送しているか

- 2). 学校放送は、どこで責任で実施されているか
- 3). 学校放送番組の制作費は、どこが出しているか
- 4). 教育放送の機能をどうとらえているか
- 5). 教育放送推進をはばむ障害は何か
- 6). 5年前と比較しての教育放送の状況

質問項目は、昭和54年の第一回の調査から大筋は変えていない。

調査票は34か国55機関から回収された。本論文は、調査の回答、調査票に付帯して送付されてきた各国の教育放送に関する諸資料からまとめ、さらに上記コンクールのために来日した海外の教育放送関係者の発表からも参考になるものを取り入れて執筆したものである。なお、調査票の質問文は「～あなたの国では……ですか?」となっている。しかし、インド、イギリスやアメリカなど複数の機関が回答した国も多い。その場合、同一国の複数の放送機関の回答間に矛盾しているものがあるが、郵送法による国際アンケート調査の避けられない点だと考え、各機関の回答をそのまま整理しまとめている。

4. 調査結果

1). 教育放送番組のタイプ（表1）(Types of educational programs)

アンケートの第1問では、教育番組を次のように12分類し、テレビ・ラジオ別に実施しているかどうかの回答を求めた。

- ①家庭視聴の就学前教育番組
- ②学校で視聴する小学校児童向け番組
- ③学校で視聴する中等学校生徒向け番組
- ④中等学校資格取得のための番組
- ⑤大学／カレッジ入学資格取得のための番組
- ⑥大学／カレッジ卒業資格取得のための番組
- ⑦難民や移民のための教育番組
- ⑧成人のための識字教育番組
- ⑨初等・中等・高等教育の教師のための補完教育番組

⑩農民のための教育番組

⑪その他の職業教育番組

⑫成人向け家庭視聴一般教育番組

調査結果をみると、以上の12分野の中で、テレビでもラジオでも12番目の「成人向け家庭視聴一般教育番組」を実施している放送機関が最も多い。55機関中、47機関がテレビで制作し、26の機関がラジオでこれを制作している。

テレビでは、第2位は①の家庭視聴の就学前教育番組で45機関、第3位は③の中等学校生徒向け番組43機関であった。日本では、②の小学校児童向けの教育番組が最も多く放送されており、教育放送というときまず学校放送が連想されるが、世界でこれを放送しているのは39機関で第4位であった。

テレビ教師教育番組（⑨）つまりテレビ・ラジオにより教師を再教育する番組を放送している国も多く23機関である。日本においては、昭和20年代～40年代には教師教育番組の比重が大きかったが（注3）、現在では小さくなった。

また、日本では過去現在にわたってテレビでは放送されたことのない難民・移民向けテレビ番組（⑦）も、16機関が制作している。

ラジオ番組では、テレビと同様に成人向け家庭視聴番組を制作・放送している所が最も多いが、ついで中等教育番組が20機関、初等教育番組20機関であり、家庭視聴幼児教育番組は4番目（17機関）になる。なお、農民教育用のラジオ番組は16機関で5位にきている。

このあと、4)「教育放送の主たる機能」で詳しく述べるが、他の視聴覚教材と比較して教育放送独自の特性は、その速報性や広範性にある。先進国、発展途上国を問わず、日々変化する社会の動きに追いつき、さらにそれをリードする教育を行うために、あらゆる分野において教育放送への期待が大きい。

コンクールの機会に来日したベトナム・テレビ（VTV）の科学・教育部ルー・ゴクラン女史は、ベトナムの教育テレビについて次のように語っている（注4）。「ベトナム・テレビは1970年

に設立された。ベトナム戦争を経て、1987年から国営放送となり、テレビネットワークは、全国の人口の約50パーセントをカバーしている。ベトナムにおける教育放送の目的は、まず第一にベトナム語教育で、ついで学校への視聴覚教材の提供、テレビによる教育水準の向上、それに少数民族への情報提供である。放送による外国語教育も重視され、現在は英語、仏語、ロシア語の語学番組を放送しているが、1994年からは日本語教育番組の放送を始める予定である。」

世界には先進国、発展途上国を問わず識字の問題をかかえている国が多い。これらの国では、⑧識字教育番組をテレビ(18機関)ラジオ(11機関)で放送している。

教育を、フォーマルな教育とノンフォーマルな教育に二分すると、日本ではこれまでフォーマル教育に関連させた教育放送が中心であった。しかし表1からわかるように、ノンフォーマルな教育を目的とした放送を実施している国は多い。日本のノンフォーマル教育とメディアについての研究は非常に少ないが、今後国際協力という視点からもこの分野の研究の充実が必要である。

2). 学校放送教育の実施主体(表2)(Organization which are ultimately responsible for the contents of the programs for school broadcasting)

日本では、義務教育段階の学校教育放送はほとんどが公共放送局のNHKによってなされている。そしてNHKでは番組企画の全責任を持ち、番組の大半を制作し、それに番組送出までのすべてを実施している。したがって教育放送というものは、放送局自体がその責任において実施するのが当然だと、日本では思われがちである。しかし、このような国ばかりではないことが調査結果からわかる。

どの国でも、学校教育特に義務教育段階の教育は、国家あるいは州の責任において実施されている。そこで、学校教育番組の制作も国家や州の責任において行われている国が多いのである。

たとえばドイツの場合、義務教育は州の責任で行われる。また公共放送局も、ほとんどの州において州単位で設置されている。したがって学校教育放送は各州のローカル番組となることが多い。カナダもほぼ同様である。

また、インド、マレーシア、シンガポールなどでは、国あるいは国に準じた教育機関が番組を制作し、それを国営放送局から放送している。制作主体がどこにあるかにより、編成のありかた、番組内容等が異なってくることはいうまでもない。

教育放送における国際協力が進んでいるが、この場合、各国ではどのような責任体制で、教育放送が実施されているかを知ることは大切である。そこで教育放送の中の学校教育放送(School Broadcasting)に限定して、実施主体について質問した結果が表2である。

選択肢は、実施主体として………

- ①国家または教育省
- ②地方教育行政局
- ③放送局
- ④教育機関
- ⑤その他

………の五つをあげた。

表を一覧すると、アジア・アフリカおよび旧東欧諸国には、国家が主体となっている国が多く、ヨーロッパには放送機関主体のところが多い。またアメリカ合衆国には、国、地方行政機関、放送局、教育研究所などの共同責任で実施しているところが多い。

郵送法による多肢選択の調査の性格上、調査表からだけでは表2以上のことはわからない。しかし、調査表に添付された各放送局の原資料や筆者がこれまで訪問した国々の実情からみると、学校教育番組の制作システムは多様であり、政府から独立した公共放送局が、企画・制作・放送を行っている日本のシステムは、むしろ例外的なものであることがわかる。

教育放送に限らず、報道番組や娯楽番組においても、1980年代後半からは、放送機関と番組制作機関が分離する傾向がある。教育番組は特にその傾向が大なのではなかろうか。

質問2 If school-broadcasting is conducted in your country, who is ultimately responsible for the contents of the programs broadcast?

表3 学校放送番組の制作費

質問 3 Who pays the production costs of school-broadcasting programs for compulsory education?

その大きな理由は、ビデオ教材等パッケージ系の教育メディアの登場である。1980年頃までは映像教材は放送と映画の独壇場であった。しかし、ビデオ制作が技術的にみて比較的容易になり、コミュニケーション・メディアとして映像の力が広く認識されるようになるにつれ、放送局や映画会社以外のいろいろな機関が、映像教育番組を制作するようになった。

調査回答の中に、オーストラリアのアボリジニ医療サービスからのものがあるが、それもその一つであろう。ここでは、オーストラリア先住民のために教育省、労働省、オーストラリア基金などが協力して番組を制作している。

先に述べたように、文部省、国立教育研究所、大学、それにアボリジニ医療サービスのような福祉団体等が、自己の所有するスタジオ、機器、スタッフで教育放送番組を制作している国は多い。

本論文では、教育番組についての調査結果を量的に紹介するに止め、放送機関と制作機関の分離という問題に深くはふれないが、今後、番組制作機関と放送局、そしてその他の映像メディア制作機関の関係、また放送とその他の映像ソフト流通システムとの関係は、ますます複雑化していくことが予想される。

3). 義務教育の学校放送番組の制作費拠出機関 (Organizations which pay the production costs of school broadcasting programs for compulsory education)

この項目は、前項と同じ五つの選択肢で質問した(表3)。制作費をどこが負担するかは、制作の実施主体と密接な関係があることはいうまでもない。国家の教育省が番組制作の責任を負うところでは、資金も国費から出されるし、放送局が制作の責任主体となるところでは、番組制作費は放送局自身が拠出するのが一般である。しかし、インドのCITEのように、制作経費は国家と放送局が折半し、放送局の責任において番組を制作しているところもある。

アジア・アフリカでは、日本と韓国を除き(注

5)、国家が制作費を負担しているところが多く、ヨーロッパでは放送局が負担しているところが多い。

アメリカ合衆国では、国費、州費、放送局(番組制作会社)の経費、教育機関の資金、それにその他の基金から金を集め、学校放送番組を制作しているところが多い。アメリカの5放送機関からの回答を見ると、⑤その他の欄に、民間会社の寄付、個人の寄付、教育放送に関心を持つ人々の支持、などと記入してある所が多い。また「教材を販売して得た収入」というものもある。

アメリカの放送局が自己の責任において教育番組を制作することが少ないのは、アメリカでは1920年にラジオ放送が営利企業として始められたという歴史的な面と深い関係がある。日本やヨーロッパ諸国のように、放送事業開始当時からかなりの長期間、公共的な機関のみが放送を実施してきた国では、ラジオ・テレビの電波は公共的な資産であるという意識が国民にも放送局にも定着している。また、戦後独立したアジア・アフリカ諸国のように、国家の成立とほぼ同時に放送局が誕生した国においては、放送は国の政策と密接に関係のあるものとしてとらえられ、当然、教育放送は最優先に考えられることになる。

学校放送番組制作については、アメリカは他の諸国とは異なった特殊な位置にあるようである。アメリカのA I T (Agency for Instructional Technology) は、「アメリカには放送が教育を改善するという考え方はない。ほとんどの放送関係者は教育番組を重視していない」と調査票に書き、同じくアメリカのC T W (Children Television Workshop) は、「アメリカには、日本やイギリスと違い、テレビを教授のための道具として使う体系的な方策はなく、全国向けテレビの放送時間をそのためにさくということもない。学校放送は極く一部の地域で行われている」と書いてきている。また、インテレコム (INTELECOM, Intelligent Telecommunication) の回答によれば、「アメリカの教育においては、ビデオ機器の普及とケーブルテレビによ

放送機関名／国名	名	記	22	18	21	49	24	11	20	17	32	27	20	17	10	29	5
	アメリカ	Mississippi Ed. Network\U.S.A.	x			x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
		Maryland TV\U.S.A.						x	x	x	x	x	x	x	x		
		INTELECOM\U.S.A.				x		x	x	x	x	x	x	x	x	x	
		IPTV\U.S.A.				x	x		x	x	x	x	x	x	x	x	
		CTW\U.S.A.			x	x	x		x		x	x	x	x	x	x	
		AIT\U.S.A.				x		x	x			x		x		x	
		INICE\Honduras	x	x	x	x	x	x		x	x	x	x				
		Teleantioquia\Colombia	x	x	x	x	x		x	x	x					x	
		Fundacion Social\Colombia				x						x					x
		TV National de Chile\Chile		x													
		TELEDUC\Chile				x				x	x	x					
		CBC\Canada				x					x						
		Centro Paulista\Brazil	x	x	x	x	x		x		x	x			x	x	x
		PINTO\Brazil		x		x		x			x	x	x		x		
		FEPLAM\Brazil	x			x		x		x		x		x			x
	アフリカ	ZBC\Zimbabwe			x	x	x			x							
		RTS\Morocco	x		x	x			x		x						
		KIE\Kenya				x				x	x						
		RTV Beograd\Yugoslavia	x	x	x	x	x				x	x	x				x
		Yorkshire TV\United Kingdom		x		x	x		x			x			x		x
		Granada TV\United Kingdom				x				x							
		Channel 4\United Kingdom	x			x				x	x						x
		BBC\United Kingdom	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	x	x	x	x
		Vistasonor AG\Switzerland			x												
		SSR, RTS\Switzerland			x	x											
		Swedish Educational Broadcasting Company\Sweden				x	x	x		x	x			x			x
		Euskal Telebista\Spain			x												
		FETRC\Russia	x		x	x		x			x						x
		TVR\Romania	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	x	x		
		RTP\Portugal			x	x	x		x					x			
		NOT\Netherlands				x					x	x					
		RAI\Italy	x	x	x	x	x	x			x	x	x	x			x
		ZDF\Germany	x			x					x					x	x
		SPB\Germany	x	x		x	x				x						
		YLE\Finland				x	x		x		x	x		x			x
		Czech TV\Czecho-Slovakia	x			x					x						x
	オセアニア	Tenchijin Productions\Australia				x	x	x	x					x			x
		Film Australia\Australia		x		x	x		x			x		x			x
		Aboriginal Medical Service\Australia	x	x		x								x			
		Vietnam TV\Vietnam	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
		Turkish R and TV Corporation\Turkey				x		x	x		x			x			x
		Bangkok TV\Thailand			x				x								
		CDIS\Singapore	x			x					x						
		AMIC\Singapore	x			x										x	
		PCTVF\Philippines															
		MRTV\Mongolia			x			x		x	x	x	x			x	x
		Ministry of Ed.\Malaysia	x	x	x	x	x	x			x						x
		KBS\Korea				x	x									x	x
		EBS\Korea				x		x									x
		Univ. of the Air\Japan				x	x	x				x		x			x
		NHK\Japan	x			x											
		TVRI\Indonesia	x	x	x				x								x
		CCTEC\Indonesia				x		x			x	x			x		x
		SIET\India		x	x	x	x				x	x					
		CIET\India				x	x		x								x

問 4 In your country, what are considered the main functions of educational broadcasting?

り、(空中波)テレビの重要性は減少した」という。

4). 教育放送の主たる機能 (Main functions of educational broadcasting) (表4)

世界各国では、教育放送はいかなる機能を持つものと考えられているのであろうか。教育放送の機能をどうとらえているか、次の16の選択肢を設け、複数回答で回答を求めた。

- ①市民意識／国家意識の高揚
- ②国家の近代化
- ③国語 (National Language(s)) の普及
- ④視聴覚補助教材により学校教育を補完する
- ⑤教育に必要な新知識を、放送により速やかに学校に伝達する
- ⑥全国の生徒に、同じ水準で同じ内容の教育を保障する。
- ⑦新規に高等学校や大学を創設する代わりにテレビ・ラジオで教える。
- ⑧生徒増に対して、有資格の教師・教授の数が追いつかないのでそれを放送で補う。
- ⑨教科書などの教材の不足を補う。
- ⑩教材内容の近代化や教育方法の革新
- ⑪教師のための補完教育
- ⑫マイノリティ グループのための教育や情報提供
- ⑬学校に通うための時間やお金の無い人のための教育
- ⑭国家が実施する資格試験の準備に役立つ放送
- ⑮学校教育や大学教育を終了した成人を対象とした生涯教育
- ⑯その他

これらの項目は、先に述べたように第一回の調査(昭和54年)の時点で、筆者らが各国の教育放送関係者に取材して作成し、その後時代の変化に応じて若干の修正を加えながら今回も用いたものである。日本の教育事情から考えると有り得ないような役割を放送に託している国もある。たとえば、⑧の有資格教師の替わりとしての教育放送を実施しているインドやインドネシア

である。

16項目に中で最も多くの放送機関が「YES」と回答したのは、項目④すなわち「視聴覚補助教材」で、55機関中48機関である。どの機関もほぼ共通して、電波を搬送手段として学校に視聴覚教材を送付するということを、教育放送の機能としてとらえている。

2番目は、項目⑩すなわち「教材内容の近代化や教育方法の革新」で32機関であった。この情報化時代に、教育すべき内容は非常に勢いで変化している。自然保護、多民族社会・難民をめぐる諸問題、コンピュータの出現による社会の変化、これら日々変化していく問題すべてについて、印刷教材や他のパッケージ型視聴覚教材でカバーすることは不可能である。

また教育方法にも、年々進歩がみられるが、新しい教育方法、教育技術をすべての教師に伝達するのは容易なことではない。最近の新しい教育機器として各国とも導入を計っているものにコンピュータがあるが、これの教育の場での利用法を全国の教師に伝達するのは非常に困難である。そこでテレビ・ラジオを用いてコンピュータに関する教育を行っている国は多い。

このように、放送の力を借りて教育の内容や方法を革新しようとしているところが、極めて多いことをこの調査結果は示している。

3番目は、⑮の「生涯教育」(29機関)である。どんな僻遠の地へも数多くの優れた教材を届けることができるという放送の特性から考えて納得いくものである。子どもだけでなく、あらゆる職業、あらゆる年齢の人々への教育が必要とされる時代になった。このようなニーズに答えるには、放送が最適である。

4番目は、⑪「教師のための補完教育」である。27の放送局・教育番組制作機関が、丸を付けてきている。日本では教員の資格を得ても教師の空席がないというのが実情であるが、多くの国では教師の不足に悩んでいる。有資格教師が不足しているので、小学校卒だけで教師になるとか、義務教育の段階から外人教師を招くというような国さえあるのである。

また、時代のスピードについていくのが大変なのは、生徒よりむしろ教師である。教師の再教育が世界的な規模で要請されている。そのための教育メディアとしても、放送が大きな役割を果たしていることが分かる。

アジアでは、インド、インドネシア、モンゴル、ベトナムで教師教育の放送を行っている。日本の放送大学の回答にもこの項目に丸がついているが、受講生の中に現職教師が多いのであろう。また南北アメリカ諸国でも、多くの国で教師教育のための放送が重視されている。

教育放送の主たる機能として5番目にあげられたのは、「⑤教育に必要な新知識を、放送でより速やかに学校に伝達する」で、24機関である。1980年代の後半から様々な新しい教育メディアが登場した。コンピュータはその代表であろう。ビデオディスク教材もあるし、長い歴史を持つ教育映画もある。しかし、これらのメディアは「新知識」を「速やかに学校に伝達する」という点では多くの難点を持つ。速報性のある電波メディア、放送への期待は、どの国においても高い。

このほか、「①市民意識／国家意識の高揚」が22機関、「⑥全国の生徒に、同じ水準で同じ内容の教育を保障する」も22機関であった。

なお⑫のマイノリティ・グループのための教育に○を付けてきた機関が20もある。現在、移民や難民問題は多くの国がかかえている重大な課題である。オーストラリアのテンチジン制作会社からの回答には、「わが国には、この目的のために設立された SPECIAL BROADCASTING SERVICE (SBS) という放送局がある」と付記してあったし、旧ユーゴスラビアのセルビア・テレビ・ラジオ協会の回答には「アルバニア人、ハンガリア人、ルーマニア人、ブルガリア人のための特別番組を放送している」と記入してあった。また、チェック放送協会(旧チェコスロバキア放送協会が分割されたもの)では、ここに「ろう者向け番組」と特記してあった。

ところで、マイノリティ・グループというのは、社会的弱者や少数者という意味だけではな

い。ルーマニア・テレビ協会では、この項目に於いて「才能があり能力の特に高い子ども (talented & gifted children)」向けと付記していたのは興味深い。

いくつかの放送機関の回答には、⑬項目の「その他」に記述がある。たとえばブラジルの FEP LAM は、ここに「識字番組シリーズ」「農村の人口問題シリーズ」をあげている。そして「ブラジル全土で識字教育を必要としている。初等教育でも印刷物、ラジオ、テレビその他のメディアを用い、識字教育のプログラムを展開している」という。

5). 教育放送推進をはばむ障害 (Factors impeding the development of educational broadcasting)

どの国にも教育放送の意義を否定する人はいない。しかしそれを恒常的に実現するためには、多くの問題をクリアしなければならない。電波の確保、番組制作資金、放送機器やスタジオ、専門スタッフ、教育放送を実施するには、このいずれも欠くことができないのである。世界各國の教育放送関係者は、何が教育放送推進のための障害だと感じているのであろうか。

今回の調査では、次の14の項目を設け選択肢(複数回答)とした(表5)。

- ①教育番組制作のための要員と資金の不足
- ②教育番組制作においての経験不足
- ③教育番組制作のために要するスタジオや機器の不足
- ④毎日の放送時間の中で、教育放送にさける時間が少ない。
- ⑤テレビ・ラジオ ネットワークのカバーする範囲が限られている。
- ⑥地域によっては、電気がきていない。
- ⑦教育施設が所有するテレビ・ラジオ受信機の数不十分
- ⑧放送局が教育放送に積極的に関心を持たない。
- ⑨政府が教育放送に積極的に関心を持たない。
- ⑩教育関係者が教育放送に積極的に関心を持たない。

表5 教育放送推進をはばむ障害

放送機関名/国名 教育放送の 推進をはばむ 障害	① Shortage of Financial and Human Resources	② Lack of Experience in Production	③ Lack of Hardware	④ Shortage of Broadcasting Hours	⑤ Limited Coverage of Networks	⑥ Lack of Electricity	⑦ Lack of Receiving Equipments	⑧ Lack of Positive Interest in Broadcasting Organization	⑨ Government's Indifference	⑩ Educators' Indifference	⑪ Lack of Correspondence between Broadcasting and School Hours	⑫ Teachers' Inability to Use AV materials	⑬ Lack of Communication between Broadcasters and Users	⑭ Other Factors
アメリカ	Mississippi Ed. Network\U. S. A.	x						x						5
	Maryland TV\U. S. A.	x						x						
	INTELECOM\U. S. A.	x										x		
	IPTV\U. S. A.	x	x											x
	CTW\U. S. A.	x			x			x	x			x		
	AIT\U. S. A.							x	x	x		x	x	
	INICE\Honduras	x		x	x			x	x		x	x	x	
	Teleantioquia\Colombia	x	x	x	x			x	x		x	x	x	
	Fundacion Social\Colombia	x	x		x			x	x	x		x	x	
	TV Nacional de Chile\Chile								x					
	TELEDUC\Chile	x			x			x	x			x		
	CBC\Canada	x						x	x					
	Centro Paulista\Brazil	x			x	x		x	x		x	x		
	PINTO\Brazil	x	x	x				x						
アフリカ	FEPLAM\Brazil	x	x		x								x	
	ZBC\Zimbabwe	x	x	x										
	RTS\Morocco	x	x	x								x		
	KIE\Kenya		x			x	x					x	x	
ヨーロッパ	RTV Beograd\Yugoslavia	x		x										
	Yorkshire TV\United Kingdom	x			x				x			x	x	
	Granada TV\United Kingdom				x			x	x					
	Channel 4\United Kingdom							x				x	x	
	BBC\United Kingdom							x				x		
	Vistasnor AG\Switzerland				x			x		x		x		
	SSR, RTSI\Switzerland	x		x										
	Swedish Educational Broadcasting Company\Sweden						x			x		x		
	Euskal Telebista\Spain	x												
	FETRC\Russia			x					x				x	
	TVR\Romania	x	x	x		x	x	x	x	x	x	x	x	x
	RTP\Portugal	x			x								x	
	NOT\Netherlands				x			x						
アジア	RAI\Italy													
	ZDF\Germany	x						x						
	SPB\Germany	x			x			x	x	x		x	x	
	YLE\Finland	x			x			x	x	x		x		
	Czech TV\Czecho-Slovakia	x												
	Tenchijin Productions\Australia	x							x		x		x	
	Film Australia\Australia	x			x									
	Aboriginal Medical Service\Australia				x								x	
	Vietnam TV\Vietnam	x	x	x	x							x	x	
	Turkish R and TV Corporation\Turkey		x		x			x	x		x	x	x	
	Bangkok TV\Thailand	x		x					x					
	CDIS\Singapore							x					x	
	AMIC\Singapore							x					x	
	PCTVF\Philippines	x			x			x	x				x	
オセアニア	MRTV\Mongolia	x	x	x	x			x	x	x	x	x	x	x
	Ministry of Ed. \Malaysia	x			x			x		x	x		x	x
	KBS\Korea	x												
	EBS\Korea	x		x									x	
	Univ. of the Air\Japan							x	x	x			x	x
	NHK\Japan	x												
	TVRI\Indonesia	x	x	x	x					x		x		
	CCTEC\Indonesia	x	x	x	x	x		x						
	SIET\India	x			x					x		x		
	CIET\India	x		x										

質問5 What factors do you think are impeding the development of educational broadcasting in your country?

- ⑪教育番組の放送時刻と学校の校時とが不一致
- ⑫視聴覚教材の利用について教師教育が不足している。
- ⑬教育番組制作者や制作局と番組利用者との間のコミュニケーションが密でない。
- ⑭その他

この14項目の中で、最も多くの放送局、教育番組制作機関が「YES」と回答したのは、第一の項目「教育番組制作のための要員と資金の不足」で、全55機関中の39機関である。番組制作費、人件費の不足は万国共通の悩みであることは容易に理解できる。オーストラリアのテンチジン制作会社からの回答には、「我々は現在番組制作費の不足に直面し最悪の状況にある。政権交替により更に悪化することを恐れている」と記入してあった。

また、インドの国立教育工学センター(SIET)は、「年に20分番組を500本制作しているが、制作費が不足し録画機器も老化してしまっている。国連か日本の企業の援助を期待している。」と書いてきている。アジア諸国で、この項目に「YES」回答しなかったのは日本の放送大学学園とシンガポールの2機関、それにトルコ放送協会の計4機関のみであった。

また前項で識字のための放送教育を実施していると書いているブラジルのFEPLAMでは、「ブラジルの低い教育水準を向上させるためには、今後5年から10年にわたっての経済援助を必要としている」という。

日本では、NHKにせよ放送大学にせよ教育専用のチャンネルを所有している。しかし、日本以外の国で教育専門局を持っているのは韓国、インドネシアなど数か国にすぎず、ほとんどの国では一般番組チャンネルに含めて教育番組を送っている。したがって、報道番組や娯楽番組と放送時間について競合すること多いようである。「教育放送にさける時間が少ない」という項目④に○を付けたところも25機関で2番目に多い。また、項目⑫「視聴覚教材の利用について教師教育が不足している」も25機関である。黒板とチョ

ークという伝統的な教育方法になじんだ教師に、放送教育の価値を教えることが難しいことを示している。日本における昭和30年代から40年代にかけての、放送利用促進運動を省みても、その困難さは理解できる。現在、日本のコンピュータ教育が当面している最大の問題も、コンピュータを使いこなせる教師の数が少ないということである。メディアによる教育を促進するためには、教師教育の充実が欠かせないのである。

四番目は第13項目、「放送局と利用者とのコミュニケーション不足」で24機関である。アジアでは、インドのSIET、日本の放送大学、韓国のEBS、シンガポールのAMICとCDISなどが、この項目を放送教育普及の障害として挙げているが、これらがいずれも政府機関か準政府機関であることは興味深い。CDISでは、「プロデューサーとユーザーの間のフィードバック・メカニズムを作り上げ、両者の対話が必要」と書き入れている。放送は一方性のメディアである。何等かの方策を講じない限り、放送番組は送りっぱなしになる。

日本の全国放送教育研究会連盟(全放連)の組織が、制作者とユーザーとのコミュニケーションのための組織として諸外国の教育放送人に注目されており、特にアジア諸国の教育放送関係者の間では「ZENPOREN」という日本語で通用するくらいである。放送教育の国際協力が年々盛んになるが、番組制作技術に止まらず、放送局と番組利用者のコミュニケーションに関する教育放送のシステムの技術移転も必要ということになろう。

「⑧放送局が教育放送に積極的な関心を持たない」が22機関であり欧米に多い。また「⑨政府が関心がない」は21機関である。放送の教育的活用を推進するためには、このように足元から始めなくてはならない国や機関が少なくないのである。

「⑩教育関係者が教育放送に積極的に関心を持たない」は13機関であるが、マレーシアの教育工学開発局では、この問題に対処するためワークショップやセミナーを開催しているという。

なお、「⑦学校の受信設備が少ない」「⑥無電力地域がある」といったことをあげた国（機関）も少なくない。アジアでは前者は、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、シンガポールであり、後者はインド、インドネシアである。

調査票の14番目「その他」の欄にもいくつかの局が興味深いことを記述している。たとえば韓国放送協会（KBS）は、「韓国の教育放送は、大学入試準備志向の間違った韓国の教育システムに、すべて準拠しており、教育放送にはフィロソフィーもポリシーも無く、確たる方針がない」と酷評している。またスペインのユスカル・テレビ局は、「民間放送局と視聴者の争奪をしなければならぬのが問題である」と書いている。

ケニア放送協会の回答によると「携帯ラジオに使う乾電池が僻地では入手できない。そこで学校周辺の住民から、お金を拠出してもらっている。また、教育番組の用語は英語であるが、僻地の住民で英語のできる人は少ないのも問題だ」という。

このように各国は様々な問題に悩んでいるが、ヨーロッパのチェック放送協会は、「こうした障害を克服するために、教育番組共同制作やその他の共同事業に関心を持っている」と付記してあった。

アフリカ南部の国ジンバブエのダンフォード・デンガー国営放送番組制作部長は次のように語っている（注6）。

「ジンバブエ国営放送はラジオ4波とテレビ2波を持ち、番組はすべて教育的な意味を持たせて放送しているが、ラジオ第4放送とテレビ第2放送は特に教育番組中心の編成である。教育放送としては、特にラジオ第4放送が重要で、学校向け、教育センター向け、家庭向けに多くの教育番組を制作している。テレビ技術の進歩は非常に早く新しいテレビ機器を設置しても、すぐ時代遅れになってしまうが、これは発展途上国のテレビ局共通の悩みである。電力の来いていない地域が多いので、太陽電池によるソーラーテレビ受信機の利用を検討中である」。アンケートの回答によると、ジンバブエでは、農村で教育

ラジオの集団視聴を実施するため「リスニングクラブ」を組織しているそうである。

6). 5年前との比較

今回の調査では、5年前、すなわち昭和62年（1987年）と比べて教育放送の状況はどう変化したかについて質問している。それぞれ回答の選択肢は、次の五つである。

- ①とても良くなった
- ②良くなった
- ③かわらない
- ④悪くなった
- ⑤とても悪くなった

また質問項目は次の五つである。

- ①テレビ・ラジオ番組の質
- ②番組制作への新しい技術の利用
- ③番組制作上の経済問題
- ④教育での放送利用への関心
- ⑤放送機関内での教育放送の地位

集計結果をまとめると、表6のようになる。「①テレビ・ラジオ番組の質」と、「②番組制作への新しい技術の利用」は「とても良くなった」「良くなった」が多く、「③番組制作上の経済問題」は「悪くなった」「とても悪くなった」が少くない。また「④教育での放送利用への関心」は、「とても良くなった」「良くなった」がやや多く、「⑤放送機関内での教育放送の地位」は半々である、ということになる。

「③番組制作上の経済問題」が「悪くなった」あるいは「とても悪くなった」と回答したのは欧米の放送機関に多く、アジアでは少ない。

今回の調査は、教育番組のみについてであるが、仮に報道番組について、同様な調査を行えば「放送機関内での地位」が「悪くなった」「とても悪くなった」ということは考えられないのではなかろうか。筆者が訪れた海外のいくつかの教育放送機関での見聞や、これまでに会った多くの教育放送関係者の話を総合して考えてみても、

限られた放送時間の中から教育放送のために放送時間を確保し、同じく限られた予算、人員の中から教育放送のためのリソースを獲得するのに頭を悩ませているところは多い。

セルビア・ラジオ・テレビ協会は、②③の二つの項目に「悪くなった」と答え、「以前は、ユーゴスラビアの教育テレビの水準は非常に高かった。しかし、今はフィルムも少なく、カメラも不足、輸入番組もなく…教育テレビを発展させようにも壁は厚い」と書いている。

5. おわりに

最後に、この国際調査を通して見た世界の教育放送について、教育放送の国際協力の視点から考察する。

まず最初にあげておきたいのは、教育放送の拡大と充実である。昭和54年に実施した第一回調査の結果と比べてみると、特にアジア諸国の教育放送の発展は著しい。

反面、教育放送の必要性は理解し実施はしているが、経済的に非常な困難に直面している国が多いことが注目できる。前章の5節、6節で述べたように、経費の不足を訴えている機関は多い。それを克服するための方策として、共同制作をおこなったり、自国の政府や国際機関の援助を求めたり、番組ソフトの販売収入に期待したり、様々な試みが行われている。ケニア放送協会はJICAの援助により番組制作機器が設置できた、と書いてきているが、筆者の知る限りでも、日本の援助が教育放送の発展に役だっている国は、中国、マレーシア、タイ、メキシコ、ホンジュラスなど多い。

国際協力という点から考えて、まず留意しなければならないのは、多くの国において、教育放送の中心は小学校・中学校教育のためのものではなく、生涯教育に属するものであるということである。識字教育放送はその代表的なものであるが、教師教育番組、農民教育番組などが重視されている国は多い。またラジオがいまだに重

要な教育メディアである国も多い。

日本の学校放送番組は学校内で集団視聴として使うことを前提にして構成され演出されているが、このような番組と家庭視聴番組として見られる番組とでは、編成・番組構成に異なる点が多い。また教育ラジオ（語学教育を除く）や農民教育番組は、日本ではすでにかなり過去のものであり、現在はそれらについての知識や経験を持っている専門家は少ない。現在の日本の教育放送に関する技術移転だけでは不十分である。国際協力のための専門家の養成が必要になってくる。

第二にあげたいのは、前章2)3)で述べた学校放送実施主体に関する問題である。すでに述べたように、日本の学校放送は、企画も番組制作も公共放送局が全責任を持ち実施されているが、外国には教育行政機関や教育研究機関の責任で教育番組を制作しているところが少なくない。その場合、企画者たる教育関係者が番組制作者に指示して番組が制作されることになる。筆者が参加したこれまでの教育放送国際セミナー等において、教育番組の制作責任は、教育関係者（教育省、教育学者、教師等）が持つべきか、それとも放送局側が持つべきかという問題が、しばしば討議された。

教育関係者主体の教育番組制作システムと日本式制作システムの優劣をここで論じるつもりはないが、システムの違いの認識は、国際協力において極めて重要である。

4)で述べた「教育放送の主たる機能」について、国際協力の視点から考察すると、次のようなことが考えられる。日本の学校放送は、有資格の教師が存在し、印刷教材はもちろんのこと、映画、OHPなどの視聴覚教具が、ほとんど全学校に完備しているところで使われるものである。日本の放送大学番組についても同様である。

しかし、世界にはそのような教具教材がないからこそ、教育放送を行うという国も少なくないのである。教育放送の国際協力は、番組制作技術の指導以前に、被協力国の教育的背景の理解が不可欠である。

表 6 5 年前との比較

放送機関名/ 国名 5 年前と比較	アジア					ヨーロッパ					アフリカ					アメリカ				
	① Quality of Programs	② Use of New Technology for Production	③ Economic Situation in Production	④ Interests in the Use of Broadcasting	⑤ Status of Educational Broadcasting in Broadcasting Organization															
	B	B	S	B	B	CIET\India	B	B	B	B	RTV Beograd\Yugoslavia	B	B	B	B	Mississippi Ed. Network\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	Turkish R and TV Corporation\Turkey	B	B	B	B	Yorkshire TV\United Kingdom	B	B	B	B	Maryland TV\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	Bangkok TV\Thailand	B	B	B	B	Granada TV\United Kingdom	B	B	B	B	INTELECOM\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	CDIS\Singapore	B	B	B	B	Channel 4\United Kingdom	B	B	B	B	IPTV\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	AMIC\Singapore	B	B	B	B	BBC\United Kingdom	B	B	B	B	CTW\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	PCTVF\Philippines	B	B	B	B	Vistasonor AG\Switzerland	B	B	B	B	AIT\U.S.A.	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	MRTV\Mongolia	B	B	B	B	SSR, RTS\Switzerland	B	B	B	B	INICE\Honduras	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	Ministry of Ed. \Malaysia	B	B	B	B	Swedish Educational Broadcasting Company\Sweden	B	B	B	B	Teleantioquia\Colombia	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	KBS\Korea	B	B	B	B	Euskal Telebista\Spain	B	B	B	B	Fundacion Social\Colombia	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	EBS\Korea	B	B	B	B	FETR\Russia	B	B	B	B	TV National de Chile\Chile	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	Univ. of the Air\Japan	B	B	B	B	TVR\Romania	B	B	B	B	TELEDOC\Chile	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	NHK\Japan	B	B	B	B	RTF\Portugal	B	B	B	B	CBC\Canada	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	TVRI\Indonesia	B	B	B	B	NOT\Netherlands	B	B	B	B	Centro Paulista\Brazil	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	OCTEC\Indonesia	B	B	B	B	RAI\Italy	B	B	B	B	PINTO\Brazil	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	SIET\India	B	B	B	B	ZDF\Germany	B	B	B	B	FEPLAM\Brazil	B	B	B	B
	B	B	B	B	B	CIET\India	B	B	B	B	SFB\Germany	B	B	B	B	ZBC\Zimbabwe	B	B	B	B
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	YLE\Finland	B	B	B	B	RTS\Morocco	B	B	B	B
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Czech TV\Czecho-Slovakia	B	B	B	B	KIE\Kenya	B	B	B	B
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Tenchijin Productions\Australia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Film Australia\Australia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Aboriginal Medical Service\Australia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Vietnam TV\Vietnam	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Turkish R and TV Corporation\Turkey	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Bangkok TV\Thailand	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	CDIS\Singapore	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	AMIC\Singapore	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	PCTVF\Philippines	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	MRTV\Mongolia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Ministry of Ed. \Malaysia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	KBS\Korea	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	EBS\Korea	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	Univ. of the Air\Japan	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	NHK\Japan	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	TVRI\Indonesia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	OCTEC\Indonesia	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	SIET\India	B	B	B	B					
	B	B	B	B	B		B	B	B	B	CIET\India	B	B	B	B					

質問 6 How would you describe the present state of educational broadcasting in your country, compared to five years ago?

MB=much better, B=better, S=same, MD=more difficult, MW=much worse

「5)教育放送をはばむ障害」についても、この調査結果からいくつかのことが明らかになった。放送局や番組制作機関と政府や教育関係者とのコミュニケーションが教育放送推進のために重要であるが、問題をかかえている国は多い。またテレビ・ラジオ受信機の不足、さらにそれ以前の問題である電力がまだ来ていない地域が多い国も少なくないのである。そのような国の場合は、受信には電力が不可欠なテレビではなくて、電池で作動するラジオによる教育放送が適していることになる。国際協力においては、社会のインフラストラクチャーの事前リサーチが重要なことはいうまでもないことである。

以上は主として発展途上国との国際協力における問題点であるが、欧米諸国との国際協力においても、教育放送をめぐる諸条件の違いの理解が、共同作業を成功させる重要なファクターである。

今回の調査で調べた6項目に対応させて、国際協力におけるいくつかのポイントを指摘したが、これらは極めてあたりまえのことばかりである。しかし、このような初歩的な配慮が欠けていたために問題が生じた国際協力がないとはいえないであろう。

さて、5年前と現在の状況を比較した調査結果からも察知されるが、近年教育番組の将来について悲観的な議論が高まっている。最後にこの問題について、各国の識者の発言から考察してみたい(注7)。

教育番組には幼児教育番組から教養番組まで幅ひろいものがあるが、スリランカのA・グーナセケラによると、アジアではそのウェイトの置き方がこの数年明らかに変化し、生涯教育番組の比重が大きくなってきているという。またドイツのZDF放送協会のA・アーママンは、教育番組の重点が学校教育番組から生涯教育番組に代わりつつあるのは、ビデオの普及によるところが大きいという。学校教育には放送番組よりビデオ番組が適しているというのであろう。

同じくドイツのバイエルン放送協会のW・フ

レーマーは、西ヨーロッパにおいては、民放の出現に伴って視聴率の面では公共放送局の地盤沈下が見られる。ドイツの民放は金銭追及型(マネー・オリエンテッド)の番組編成をおこない、ある民放局では日本やアメリカのアニメを1日12時間も流している。そのような状況の中で、西欧の公共放送局は教育番組や文化教養番組に力を入れることで、生き残りを計からなければならないのだという。

よりグローバルな問題としては、国境を越えて届けられるテレビ番組の教育への影響がある。A・グーナセケラは、「CNNや香港のスターテレビのような衛星放送が始まり、インド、パキスタン、スリランカなど、アジア諸国でよく見られている。アメリカやイギリスで制作された英語のテレビニュースやテレビドラマが絶えず流れ込み、多くの子どもたちが喜んで見ている。これは、アジア諸国の国民のアイデンティを保つ上の重大な問題である」と指摘している。今後数年の間に、香港以外のアジア諸国が発信国となるボーダーレス・テレビの開始が伝えられているが、それらが普及すれば教育放送の分野においても、新たな課題が生じてくるだろう。

日本の教育放送研究の主流は、教育放送開始の時点から現在にいたるまで、一つの番組あるいは番組群を研究対象としてとらえ、それに教師の指導法を変数に加え、学習効果がみられたかどうかを検証するというような教育心理学的研究である。そのような研究が有意義であることは勿論であるが、教育放送全体を社会の中の一つのシステムとしておさえたマクロな視野で教育放送をにらんだ研究が、今後ますます必要になってくるものと筆者は考える。

特に、今後の教育放送の国際化に対応するためには、教材内容に焦点を絞ったメディアの効果研究だけではなく、国の文化、放送制度や教育制度をも視野に含めた、教育放送のシステム研究が重要になってくるだろう。本調査はそのための一つの試みである。

この国際調査を支援してくださったNHK日本賞コンクール事務局、および結果の集計に協力してくださった磯貝千足氏に感謝します。

注

1. 以下の8論文参照

- 1) 秋山隆志郎「世界の教育放送の動向～第12回日本賞教育番組国際コンクールアンケートより～」『NHK 文研月報』1980年3月号
- 2) 秋山隆志郎「世界の学校放送番組～日本賞コンクール国際アンケート調査から～」『放送教育研究、第12号』1983年
- 3) 秋山隆志郎・小平さち子「世界の教育放送 最近の動向～日本賞セミナーから～」『NHK 放送研究と調査』1984年2月号
- 4) 小平さち子「多メディア時代の教育放送と将来展望～日本賞セミナーより～」『NHK 放送研究と調査』1986年2月号
- 5) 小平さち子「メディア複合時代における教育放送のストラテジー」『放送教育研究、第13・14号』1986年
- 6) 小平さち子「多メディア時代の世界の教育放送～『日本賞』国際アンケート'87から～」『NHK 放送研究と調査』1988年3月号
- 7) 小平さち子「新しい時代に向けての世界の教育放送～'89「日本賞」国際アンケートを中心に」『NHK 放送研究と調査』1990年3月号
- 8) Sachiko Imaizumi Kodaira "Worldwide Educational Broadcasting : Diversity and Challenge in a New Era" *Study of Broadcasting No. 27*, 1991
2. 堀紀子「第19回『日本賞』教育番組国際コンクール、NHKの「ステップ&ジャンプ 運動と速さ・慣性」がグランプリ」『放送教育』1993年1月号
3. 秋山隆志郎「学校放送の再建」『放送教育研究』8号、1978年
4. 秋山隆志郎「日本賞コンクール、世界の教育放送の潮流を読む」『放送教育』1993年1月号
5. この調査の実施前後に韓国の教育放送局(EBS)は、教育者の直轄機関に移行した。
6. 4. の前記論文
7. 同上論文

付録

QUESTIONNAIRE ON EDUCATIONAL BROADCASTING

Sept. 1992

Q1. In your country, have any of the following types of educational programs been broadcast in 1992? Please make a check-mark in the squares applicable.

	<u>TV</u>	<u>RADIO</u>
(1) Educational programs for viewing/listening by pre-school children at home	☐	☐
(2) Educational programs for viewing/listening by primary school children at schools	☐	☐
(3) Educational programs for viewing/listening by secondary school students at schools	☐	☐
(4) Educational programs to enable viewers/listeners to obtain a secondary school diploma	☐	☐
(5) Educational programs to enable viewers/listeners to qualify for entry into a university/college	☐	☐
(6) Educational programs to enable viewers/listeners to acquire a university/college diploma	☐	☐
(7) Educational programs for refugees and immigrants	☐	☐
(8) Educational programs designed to eliminate adult illiteracy	☐	☐
(9) Educational programs for supplementary education of teachers (primary, secondary and higher education)	☐	☐
(10) Educational programs for farmers	☐	☐
(11) Other vocational-education programs	☐	☐
(12) General educational programs for adults at home	☐	☐

Q2. If school-broadcasting is conducted in your country, who is ultimately responsible for the contents of the programs broadcast? Mark the item or items applicable, with regard to programs for compulsory education.

- ☐ (1) The State (e. g., the Ministry of Education)
- ☐ (2) Regional departments of education
- ☐ (3) The broadcasting organization conducting the school-broadcasts
- ☐ (4) Educational institutions, such as a university

☐ (5) Any other organization

Q3. Who pays the production costs of school-broadcasting programs for compulsory education? (Mark the item(s) applicable.)

☐ (1) The State (e. g. , the Ministry of Education)

☐ (2) Regional departments of education

☐ (3) The broadcasting organization conducting the school-broadcasts

☐ (4) Educational institutions, such as a university

☐ (5) Any other financial sources

(Specify :)

Q4. In your country, what are considered the main functions of educational broadcasting? (multiple answer)

☐ (1) Promoting a sense of citizenship or of unity with one's compatriots

☐ (2) Modernization of the nation

☐ (3) Promoting national language(s)

☐ (4) Supplementing education at school with audio-visual aids

☐ (5) Informing schools quickly, by means of broadcasting, or new information useful in education

☐ (6) Ensuring a common educational level and content for students throughout the country

☐ (7) Teaching by means of television and/or radio instead of constructing new high schools and universities

☐ (8) Supplementing the number of qualified teachers and professors with broadcasts which will greatly increase the number of students that can be reached

☐ (9) Supplementing educational materials, including textbooks, which are in short supply

☐ (10) Modernization the content of educational materials and developing new instructional methods

☐ (11) Conducting supplementary education for teachers

☐ (12) Providing education and information for minority groups
(Specify :)

☐ (13) Educating those who cannot afford either the time or money required to attend school

☐ (14) Broadcasting programs useful in preparing for qualification tests conducted by the government

☐ (15) Giving adults who have completed school/college education an opportunity for life-long education

☐ (16) Others (Specify :)

If any items mentioned above have been especially emphasized in your country recently, please list the numbers of those items.

()

Q5. What factors do you think are impeding the development of educational broadcasting in your country? (multiple answer)

- ☐ (1) Shortage of financial resources and personnel to produce educational programs
- ☐ (2) Lack of experience in the production of educational programs
- ☐ (3) Lack of studios or equipment required for production of educational programs
- ☐ (4) Few educational broadcasting hours in the total daily broadcasting hours
- ☐ (5) Limited coverage of your country by television and/or radio networks
- ☐ (6) Lack of electricity in some areas
- ☐ (7) Inadequate number of TV and radio receiving sets owned by educational establishments
- ☐ (8) Broadcasting organizations' lack of positive interest in educational broadcasting
- ☐ (9) The government's lack of positive interest in educational broadcasting
- ☐ (10) Lack of teachers' and/or professors' interest in educational broadcasting
- ☐ (11) Lack of correspondence between educational broadcast hours and school hours
- ☐ (12) Lack of teacher training on the use of audio/visual materials
- ☐ (13) Lack of close communication between producers/broadcasters of educational programs and users of the programs
- ☐ (14) Others (Specify :)

* Please write in more detail (examples of difficulties, plans to overcome such difficulties etc.) concerning the items you have marked.

()

Q6. How would you describe the present state of educational broadcasting in your country, compared to five years ago?

	much better	better	same	more difficult	much worse
(1) Quality of TV/radio educational programs					
(2) Use of new technology for production					
(3) Economic situation of production					
(4) Interests in the use of broadcasting for education					
(5) Status of educational broadcasting in a broadcasting organization					

Thank you for your cooperation.

We have one further request. When you return the completed questionnaire to us, we would appreciate your sending us also the following material if available:

- 1) Introductory material on your organization
- 2) A copy of your latest broadcasting schedule, and/or a description of educational programs produced by your organization.

○ Name of the Representative (Head) of Educational Broadcasting in your organization

• Name: _____

• Title: _____

• Name of the Division: _____

○ If your organization is not a broadcasting organization, please specify the organization that broadcasts the educational programs your organization produces:

Signature and title of person completing this questionnaire:

Signature

Name (Type or print)

Title

Name of your organization

Address of your organization

(Country)

.....